

第3章 食と農業・農村のめざす姿と施策の展開方向

1 基本目標

次代へつなぐ、笑顔あふれる信州の食と農業・農村

2 めざす姿

「食」は私たちの生活に欠かすことのできない大切なものです。

その「食」のもととなる安全で安心な農畜産物を、安定的に供給している産業が農業です。

県民生活に大きく関わっている農業・農村を、県民一人ひとりの高い意識によって守り、農業者の高い技術力、経営力、マーケティング力をもって、農業を更に発展させることにより、みんなが笑顔になり、幸せを感じて暮らせる農村を目指します。

(1) めざす農業の姿

- ・ 農業が県民の生活に欠かすことのできない成長性のある産業として、夢と希望にあふれる次の世代に継承されています。
- ・ 志の高い農業者が、本県の恵まれた気候と立地条件、高い技術力を活かし、消費者ニーズに即した高い品質の農畜産物を安定的に生産・供給することにより、県内外の多くの人から支持され、国内トップクラスの魅力ある農業が展開されています。
- ・ 集積・集約化された農地で、企業マインドを持った農業者が、多くの人を雇用して、高い経営力を活かしながら効率的で収益性の高い農業を展開し、地域経済を牽引しています。
- ・ 企業型経営体*が、障がい者や高齢者の働き場を確保したユニバーサル農業を展開しています。
- ・ オリジナル性に溢れ高い品質の本県農畜産物は、「プレミアム」*、「オリジナル」*、「ヘリテイジ」*の3つの厳選基準によってブランド力が向上し、国内外の市場でマーケットインの販売や輸出戦略が展開されています。
- ・ 農業者が生産から加工・販売までを一貫して行う6次産業化に加え、農業者と食品関係企業による農商工連携が盛んに展開されています。

※企業型経営体 従業員を雇用して生産や販売などの部門ごとに専門スタッフが配置されている経営体

※「プレミアム」、「オリジナル」、「ヘリテイジ」

おいしい信州ふード(風土)で位置付けられた3つの基準のカテゴリーで、159品目が認定(H29.10現在)

プレミアム:信州産の食材にこだわり厳選基準に基づいた米、牛肉、日本酒、ワイン等(6品)

オリジナル:長野県で開発された新品種や全国シェアの高い品目(57品)

ヘリテイジ:伝統的・地域固有的価値を有する伝統野菜やおやき、そば、御幣餅等(96品)

(2) めざす食のあり方

- ・ 本県で生産・加工された全ての農畜産物の魅力を県民が共有し、一人ひとりが自信と誇りを持って、県外や外国の方々に向かって様々な場面で発信しています。
- ・ 農産物直売所や量販店のインショップなどの充実と機能強化により、地域で生産された農畜産物を手軽に購入できる環境が整備されています。
- ・ 県内のホテルや旅館、飲食店を始め、食材を扱う現場では、県産食材への関心が高まり、農産物直売所等との安定した取引により利用が広がっています。
- ・ 本県の主力農畜産物を中心に、機能性や栄養価、食べ方を県民一人ひとりが理解しています。
- ・ 小中学校での食育に加え、食事を通じて食文化やマナーを教える食育の取組が家庭や地域でも展開され、健全な食生活の実践を通じて、健康で豊かな人間性が育まれています。

(3) めざす農村の姿

- ・ 農村における共同活動に、農村での暮らしに憧れる多くの人々が参加して、笑顔あふれる農村コミュニティが形成されています。
- ・ 都市部の住民や教育機関などと連携して、農業・農村の持つ多面的機能の維持に向けた活動が展開されています。
- ・ 風光明媚な景観、歴史的な水路、伝統行事などを活かした都市農村交流や、これらを観光資源として活かした「観光ツアー」などの農村ビジネスが展開されています。

3 施策の基本方向

10年後のめざす姿の実現に向けて、人口動向などの将来の社会情勢を予測して、今後5年間に、「産業としての農業」、「消費者が求める食」、「暮らしの場としての農村」の3つの視点から、総合的かつ戦略的に施策を展開します。

基本方向1 次代へつなぐ信州農業

- ・ 将来の長野県農業の大宗を担う農業経営者の姿を明確にし、志の高い農業者の確保と経営力の向上、経営規模の拡大、新品目の導入やICTの活用、新技術への挑戦など、経営基盤を強化する取組を進めます。
- ・ 農業高校や農業大学校等と連携して、農家子弟等の就農を促進するとともに、意欲ある新規就農希望者等を支援し、担い手の確保・育成を進めます。
- ・ 農業分野の企業を支える人材を安定的に確保し、更なるスキルアップを図るシステムの構築を進めます。
- ・ 集落営農組織については、持続的な地域農業が展開できるよう法人化を進め、中心的な役割を担う人材の育成と経営力の強化を進めます。
- ・ 本県の自然環境や立地条件を活かして、環境との調和を図りつつ、消費者ニーズに即した高品質でこだわりのある農畜産物の生産を進め、農業所得の向上を図ります。

- ・ 「プレミアム」、「オリジナル」、「ヘリテイジ」の基準を時代のニーズに合わせて見直し、3つのカテゴリを活かした本県農畜産物のブランド力の向上を進めます。
- ・ 消費者や実需者のニーズをいち早く的確に把握し、マーケットインによる戦略的なマーケティングを展開するとともに、新たに産地側から需要を創出する取組を進めます。
- ・ 重点国と新規開拓国のターゲットを設定し、戦略的な輸出を進めます。
- ・ 県内食品事業者等と連携して、本県農産物の機能性を活かした新たな需要創出や契約栽培など、6次産業化の取組を進めます。

基本方向2 消費者とつながる信州の食

- ・ 信州農畜産物の魅力が県民に共有され、県民運動として展開していくため、全ての信州産の農畜産物と農産加工品を対象とした情報発信など、魅力向上に向けた取組を進めます。
- ・ 地域で採れた農畜産物を消費者が手軽に購入でき、ホテルや旅館、飲食店等の食材を扱う事業者などに安定して流通、供給体制の整備を進めます。
- ・ 本県で生産される農畜産物等の機能性や栄養価、食べ方、健康との関わりなどについて、県民への理解促進の取組を進めるとともに、この取組を通じて、農業への理解を深めます。
- ・ 「食」に関する体験や知識の習得、健全な食生活の実現、伝統的な食文化の継承などについて、信州ACE(エース)プロジェクトなどの関連した県民運動と連携して進めます。

基本方向3 人と人がつながる信州の農村

- ・ 農業・農村の多面的機能の維持の重要性について、広く県民に理解していただくための取組を強化し、県民との協働による維持活動の取組を進めます。
- ・ 自然豊かで美しい農村を更に磨き上げ、将来に引き継いでいくため、都市部からの移住者や定年帰農者など多様な人材を受け入れる環境を整備するとともに、コミュニティ活動を支援します。
- ・ 地域の実情に合わせて、地域を維持・発展させていく自主的な活動への支援を強化します。
- ・ 農村における自然環境や歴史的な農業資産、利用できる空き家や荒廃農地等を活用した都市農村交流など、農村自らの創意と工夫で行う地域の活性化に向けた取組を、関係機関・団体と連携して支援します。

次代へつなぐ、笑顔あふれる信州の食と農業・農村

I 次代へつなぐ信州農業

- 1 次代を担う経営体の育成と人材の確保
 - ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成
 - イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保
 - ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成
 - エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成
- 2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産
 - ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産
 - イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保
 - ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開
 - エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進
- 3 需要を創出するマーケティング
 - ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化
 - イ マーケットインによる農畜産物の需要創出
 - ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進
 - エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開

II 消費者とつながる信州の食

- 1 本物を味わう食と食し方の提供
 - ア 「信州ふーど」の取組による信州産食材の魅力発信
 - イ 食の地消地産と農産物直売所機能の強化
- 2 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案
 - ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承
 - イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進

III 人と人がつながる信州の農村

- 1 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり
 - ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備
 - イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持
- 2 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持
- 3 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

5 農業生産構造等の目標

◇ 農業・農村の展望 ◇

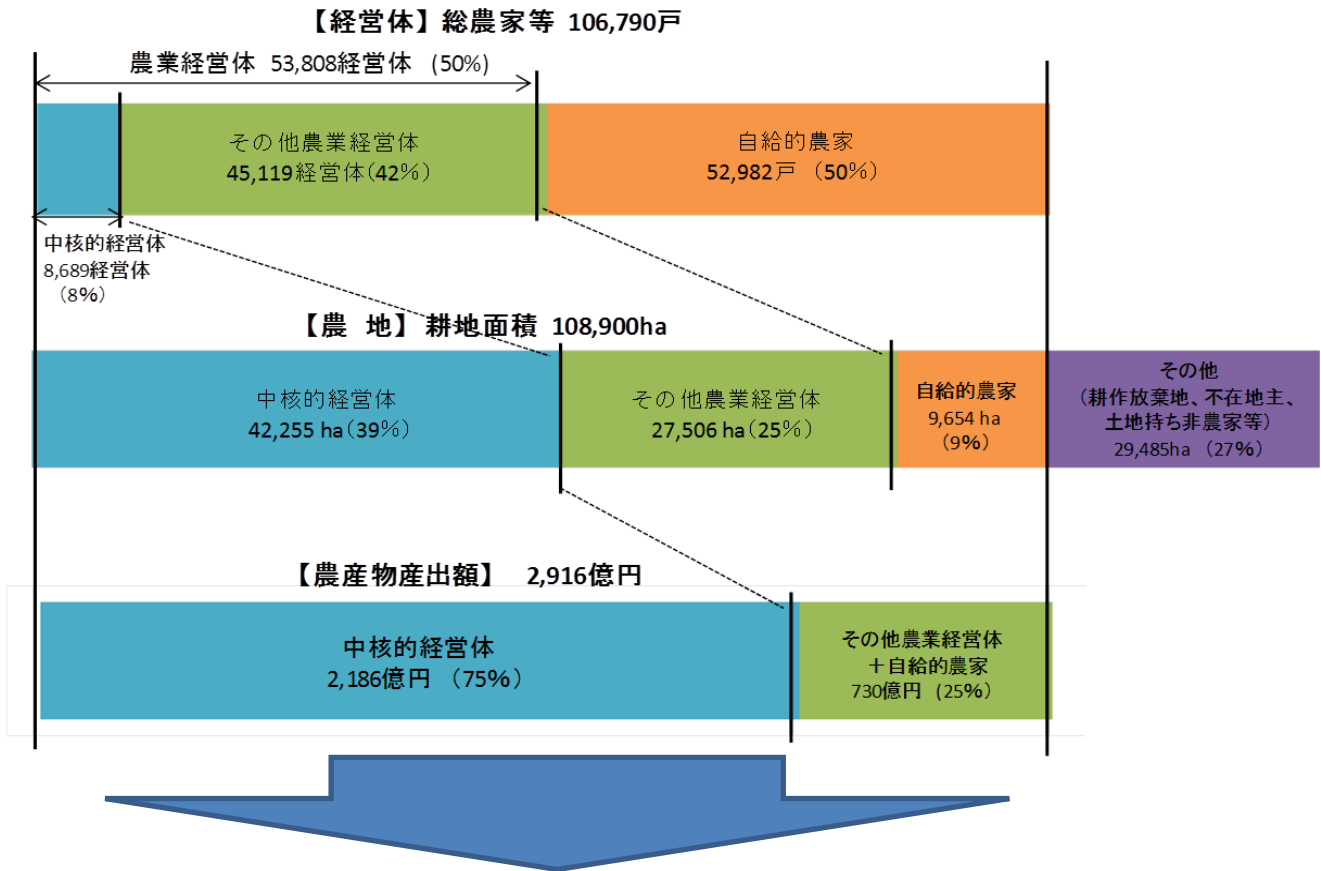
区分	単位	H17 (実績)	H22 (実績)	H27 (実績)	H34 (見通し)	H34/H27
総農家戸数	戸	126,857	117,316	104,759	94,000	89.7%
販売農家	戸	74,719	62,076	51,777	40,000	77.3%
自給的農家	戸	52,138	55,240	52,982	54,000	101.9%
農業経営体	経営体	77,304	64,289	53,808	42,500	79.0%
農業就業人口	人	130,823	100,244	82,922	65,000	78.4%
基幹的農業従事者	人	88,666	83,247	73,467	62,000	84.4%
農業法人	経営体	659	762	918	1,080	117.6%
耕地面積	ha	113,600	111,200	108,900	105,500	96.9%
田	ha	57,600	55,400	54,000	51,500	95.4%
普通畑	ha	35,200	36,300	36,100	36,500	101.1%
樹園地	ha	17,100	16,200	15,500	14,500	93.5%
牧草地	ha	3,570	3,350	3,300	3,000	90.9%
耕地利用率	%	89	87	85	87	102.4%
ほ場整備率(水田)	%	50	52	54	57	105.6%
ほ場整備率(畑)	%	26	26	27	27	100.0%
畑地かんがい率	%	26	26	27	27	100.0%

◇ 食と農業・農村の経済努力目標 ◇

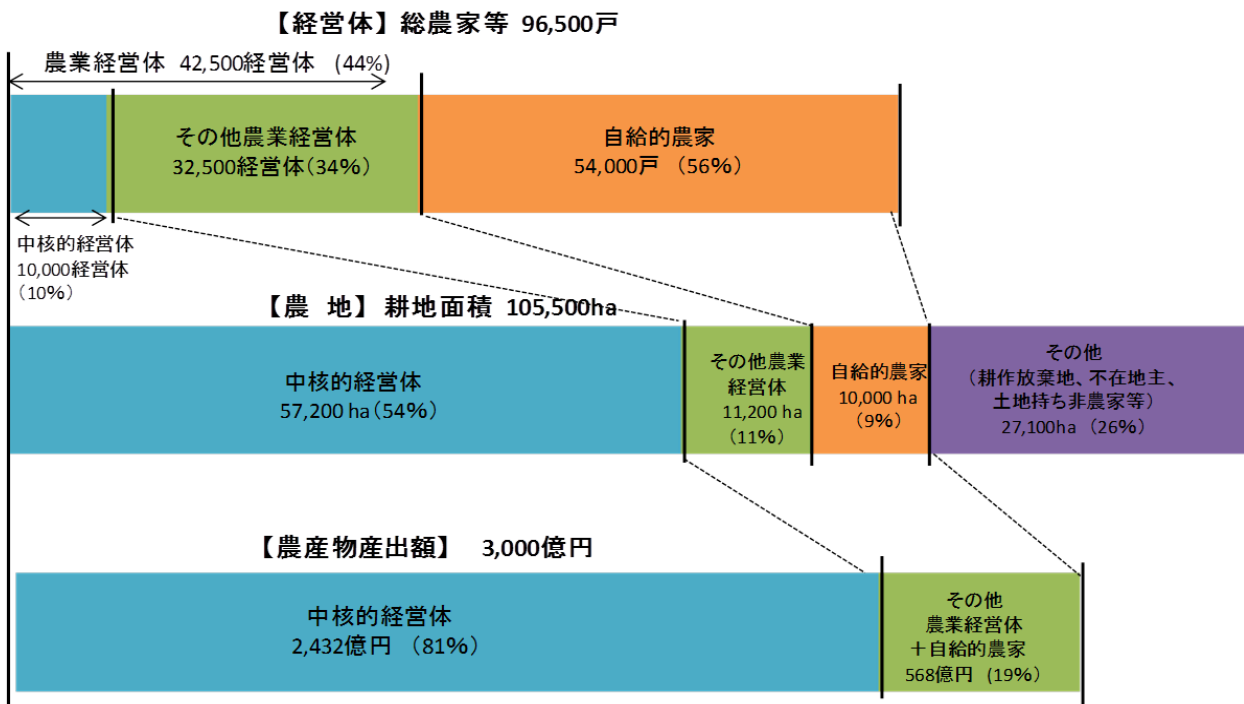
指標名	現状 (H27)	目標 (H34)	目標/現状
農業農村総生産額	3,118億円	3,300億円	105.8%
農産物産出額	2,916億円	3,000億円	102.9%
農業関連産出額	202億円	300億円	148.5%
農業の単位面積当たり生産性	268万円/ha	284万円/ha	106.0%

◇ 平成34年度を目標とする農業生産構造等のイメージ ◇

【平成27年】 (2015農林業センサスより推計)



【平成34年】



◇ 施策の達成指標 ◇

番号	項目	現状 (平成28年度)	目標 (平成34年度)	設定の考え方
1	中核的経営体数	8,998経営体	10,000経営体	将来にわたり本県農業生産を維持・発展させるため、次代を担い、本県農業を支える中核的経営体を確保する。
2 ※	法人経営体数及び その常雇用者数	958経営体 ()	1,080経営体 ()	経営継承による営農の継続、経営発展等を図るため、法人経営体の育成とその経営体を支える雇用者を安定確保する。
3	担い手への農地の集積率 ※現状：平成27年度	39%	54%	中核的経営体(担い手)における作業の効率化、低コスト化を実現するため、農地の利用集積を促進する。
4	新規就農者数(45歳未満)	224人/年	250人/年	中核的経営体を安定的に確保・育成するため、新規就農者数を毎年250人以上確保する。
5	集落営農組織数	327組織	350組織	将来にわたり農地を維持管理していくため、多様な農業者が相互に支え合う集落営農組織の育成及び統合を進める。
6	効率的な水田農業経営体数及び その面積シェア	615経営体 35.1%	800経営体 45.0%	競争力のある経営体が主体となった水田農業を推進するため、効率的な生産が可能な5ha規模以上の水田農業経営体を育成する。
7	実需者ニーズの高い県オリジナル 品種の普及面積(米・麦・大豆・そば)	2,000ha	3,370ha	多様化する消費者・実需者ニーズに対応するため、独自性・強みを持つ県オリジナル品種の生産を拡大する。
8	果樹戦略品種等の栽培面積	1,884ha	2,826ha	県オリジナル品種(6種)に加え、リンゴ長果25、ブドウ長果11、スモモ長果1の早期産地化を図るため、栽培面積を拡大する。
9	りんごの高密度植・新しい化の 栽培面積	257ha	735ha	早期成圃化・多収化を図るため、高密度栽培等の導入面積を拡大する。
10	夏秋期のレタス、ハクサイ、キャベツの全 指定産地出荷量に占める契約割合	36.1%	40.8%	国内農産物市場規模が縮小する中で、安定的な販路を確保するため、契約取引割合を増加させる。
11	信州プレミアム牛肉の認定頭数	3,477頭/年	3,800頭/年	生産農場の拡大と高品質化により、年間50頭の増頭を目指す。
12	信州ブランド魚の生産量 (信州サーモン・信州大王イワナ)	345t	485t	信州サーモン、信州大王イワナの生産を増やすため、水産試験場の施設整備を行い、稚魚供給量を増やす。
13	国際水準GAPの取得件数	14件	42件	国際的な取引拡大への確に対応するため、国際水準GAP取得件数を現状の3倍に拡大する。
14	農業用水を安定供給するために重要な 農業水利施設の整備箇所数	—	44か所	農業用水を安定供給するため、基幹的農業水利施設のうち、更新整備や長寿命化対策が必要な重要構造物の整備を進める。
15	「おいしい信州ふーど(風土)」 SHOP登録数	1,298店舗	1,600店舗	県産農畜産物の魅力向上を図るため、「おいしい信州ふーど(風土)」を取扱うSHOPの登録店舗数を拡大する。
16	県が主催する商談会における 農業者等の成約件数	208件/年	350件/年	農業者と食品産業等との戦略的なマッチングを図るため、商談会で毎年20件ずつ成約件数を増やす。
17	県産農産物等の輸出額	5.6億円	20億円	県産農産物等の輸出額を増やすため、東南アジア等を中心に需要が高いぶどう・りんご・花き他を中心に輸出量を拡大する。
18	売上高1億円以上の農産物 直売所数及び売上総額	52施設 151億円	60施設 200億円	食の“地消地産”の推進を図るため、機能強化する主な農産物直売所の数及び総売上額を拡大する。
19	県産食材提供施設数	—	500施設	県内の飲食店や宿泊施設での県産農畜産物の利用を増やすため、県産食材を積極的に利用する宿泊・飲食施設数を増やす。
20	学校給食における県産食材の 利用割合	45.7%	48.0%	子どもたちの食への理解を深めるため、学校給食で県産農産物を利用する割合を拡大する。

番号	項目	現状 (平成28年度)	目標 (平成34年度)	設定の考え方
21	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	40,827ha	49,800ha	多面的機能支払事業及び中山間地域農業直接支払事業の推進により、整備済みの農用地区域内の農用地面積の概ね8割における取組を目指す。
22	荒廃農地解消面積	991ha/年	1,000ha/年	農地の有効活用を図るため、再生可能な荒廃農地の再生及び再生困難な荒廃農地の非農地判断を進める。 ※本計画から新たに非農地判断分を含める
23	都市農村交流人口	624,909人		都市住民との交流人口を増やすため、農業農村資源を活用した収穫体験など地域の創意工夫による都市農村交流を進める。
24	地域おこし協力隊の隊員数	280人		農村コミュニティの維持・強化に資するため、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を進める。
25	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	2,184kW	4,000kW	県内の土地改良施設(頭首工や機場等)の稼働に要する最大需要量2万kWの約20%に相当する発電設備容量の確保を目指す。
26	新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	—	25か所	農産物の付加価値向上や、多面的機能の理解の促進による農村の活性化を図るため、各地域2～3か所の疏水等を新たに観光資源として活用することを目指す。

※ 2 「法人経営体数及びその常雇用者数」のうち、「その常雇用者数」の現状値及び目標値については、平成30年度から新たに調査を開始し、その調査結果(H29実績)を現状値とする。 目標値は、現状値等から別途設定する。